

事務事業チェックシート

事務事業No **10564** 事業名 **スカイタウンつつじが丘形成事業（経常）**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業		
中事業	スカイタウンつつじが丘形成事業（経常）			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅政策課	片山 顕彦 435-1099
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	スカイタウンつつじが丘の付加価値を高め、まちづくりを促進する。		スカイタウンつつじが丘の住民を含む市民が自然に親しみ、相互に交流を広げる場を提供する。			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	スカイタウンつつじが丘菜園をスカイタウンつつじが丘の土地を所有する者及び本市に住所を有する者に限り貸し付ける。	スカイタウンつつじが丘菜園をスカイタウンつつじが丘の土地を所有する者及び本市に住所を有する者に限り貸し付ける。	スカイタウンつつじが丘菜園を所有者から借り受け、本市に住所を有する者に貸し付ける。分譲地の販売終了に伴い、令和6年度は事業名を変更して行う。			

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	49	19	49	22	49	21	0	0	0	0	
伸び率（%）	△3.9%	△9.5%	0%	15.8%	0%	△4.5%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	5,275	5,353	5,372	5,139	4,715	4,715	0	0	0	
	正規職員以外	337	337	674	328	174	174	0	0	0	
	小計	5,612	5,690	6,046	5,467	4,889	4,889	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	336	119	336	127	336	120	0	0	0	0	
一般財源（税等）	△287	△100	△287	△105	△287	△99	0	0	0	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.68	0.69	0.69	0.66	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.19	0.09	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	光熱水費 4.9千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	菜園貸し出し件数	件	目標値	39	39	39		
			実績値	15	15	14		
			達成度(%)	38.5%	38.5%	35.9%	%	%
成果指標	分譲地販売区画数	件	目標値	10	15	4		
			実績値	17	252	4		
			達成度(%)	170%	1,680%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和5年度は14区画が利用され、スカイタウンつつじが丘住民を含む市民が自然に親しみ交流する場を提供することができた。
見直し・改善内容	菜園用地の所有者が民間事業者になり、使用貸借（無償での借り受け）終了による将来の事業廃止が視野に入っている。そのため、事業手段の転換等は行わず、現状維持で事業を継続する。